これらの法案は、道州制導入後の国の具体的なかたちを示さないまま、期限を区切った導入ありきの内容となっている。効率性や経済性を優先し、地域の伝統や文化、郷土意識を無視してつくり上げる大規模な団体は、住民を置き去りにするものであり、到底地方自治体と呼べるものではない。多様な自治体の存在を認め、個々の自治体の活力を高めることが、ひいては、全体としての国力の増強につながるものであると確信している。

よって、我々境町議会は、道州制の導入に断固反対する。

提出先　衆議院議長ほか6名に提出しました。

一般質問

議席12番　内海　和子　議員

○職員研修について

Q.職員の資質向上のために研修費を増やして、自前で総合計画や条例等策定したらどうか。助成はあるのか。

A.今年度は50万円多く予算化した。総合計画等の重要な計画については、コンサルタントを利用しながら、職員と業者で策定すべきと考える。研修助成制度も周知して人材育成に努める。

［総務部長］

A.大学の先生なども交え、接遇・モラル等の礼儀作法及び条例策定に活用できる研修の仕組みを構築して行く予定で、今年度中には様々な報告が出来ると思う。

［町長］

○条例策定について

Q.自治基本条例や男女共同参画条例などその後どうなっているのか。

A.職員から委員を選出して調査・研究し、その後、有識者や公募で委員会を組織し、策定作業を進めていきたい。男女共同参画条例も、内部委員会を立ち上げ調査研究し、第三次さかい男女共同参画プランの策定と併せ、推進委員会で作業を進める。

［総務部長］

A.二年以内には結果が出るようにしたい。

［町長］

○オリンピックへ向けて

Q.2020年のオリンピックへ向けて要望や推進活動をしていくとのことだが、具体的な方策はあるのか。

A.境町のスポーツ施設は老朽化していて各競技へは対応できない。この機会に各施設の改修をして環境整備したい。国・県へ要望し、民間活用もしていく。また競技指導者や総合クラブの育成も図る。

［副町長］

A.①子供たちの育成②施設の老朽化対策③練習場所の提供等トップセールスとして要望していく。

［町長］

＊そのほか下水道事業について質問した。

議席6番　飯田　進　議員

○今後の財政状況について

Q.財政状況について伺う。実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率の各数値、並びに町民の貯金である基金の残高の状況は。

A.平成24年度の実質公債費比率16・2％、将来負担比率194・5％となっており、早期健全化基準内であるが、将来負担比率は県内ワースト一位、実質公債費比率はワースト二位となっている。経常収支比率は91・0％である。いずれにしても厳しい財政状況が続くと思われるので引き続き行政改革を推進して財政の健全化に努めたい。基金の残高は平成24年度末で総額15億7900万円となっている。

［総務部長］

Q.今後の財政状況について伺う。町税等の自主財源、地方交付税や国庫支出金等、基金、及び町債残高の今後の見通しは。

A.アベノミクス効果による景気上昇の見込みにより個人住民税、法人住民税等は上昇が見込まれる。固定資産税も日野自動車関連企業の進出等による増加が見込まれる。地方交付税や国庫補助金等については、国の財政状況が依然として厳しい状況にあり地方交付税等を抑制することとしている。基金については平成16年度以降、15億円前後で推移しており、特殊な要因がなければ徐々にではあるが積立出来ると考えている。町債の現在高合計は169億3千万円。学校教育施設の耐震補強工事等も完了したことから今後は下がっていくものと考えている。

［総務部長］

＊その他、ふるさと納税について質問した。

議席7番　渡邊　昇　議員

○新たな農業政策について

Q.26年産米から交付金の半額削減、30年産から廃止の中で、町独自の支援策の考えはあるのか。

A.農業者団体であるＪＡや集荷団体、米を主体とする生産組織運営協議会などと協議する中で、国・県の支援策を前提に力強い持続可能な農業の構築に努めていく考えである。

［産業建設部長］

Q.「人・農地プラン」の推進の状況は。

A.青年新規就農者七名を含む七十七経営体を地域の中心経営体として位置付け、地域が抱える人と農地問題の解決に向け推進している。

［産業建設部長］

○災害に強いまちづくりについて

Q.避難地・避難路となる公園、道路等の都市基盤施設の整備及び生活道路の拡幅整備の早期実現にむけて。

A.各行政区において、身近な避難所として公民館や集落センター等が利用されることも考えられるので、災害時の救助、救援活動、緊急物資の輸送等に困難をきたすことの無いよう、施設周辺の道路状況や集落間をネットワークする幹線道路の状況確認等を行う中で、財政面での支援措置等の調査と合わせて検討し、災害に強いまちづくりに努めていきたい。

［産業建設部長］

○町再生について

Q.圏央道ＩＣ周辺の用地開発と企業誘致の具体的な構想は。

A.「圏央道沿線開発基本構想」の策定に取り組み、インターチェンジ周辺という、立地特性を生かした産業拠点創りに着手したいと考えており、その具体的開発手法は、業務代行や組合施行の方法が考えられるが、地権者の皆様方のご意見を拝聴するなか、より良い開発を推進していきたい。

［参事兼まちおこし推進室長］

議席3番　青木　徹　議員